

検討会結果概要

総合政策局技術政策課・大臣官房技術調査課

- 国土交通省では、災害復旧・復興支援、被災者の救援・救助、平時での施設点検等の公物管理や地形測量、気象観測等の多種多様な行政ニーズに適切に対応するため、ドローン開発の加速化を支援しつつ、業務執行上必要となるドローンの早期実装や、安全かつ迅速な災害対応、平時における生産性の向上等を目指して、「第1回行政ニーズに対応した汎用性の高いドローンの利活用等に係る技術検討会」を令和3年10月21日に開催した。
- 議事では、鈴木真二 東京大学特任教授からの「ドローンの各国制度動向と将来像」の説明に引き続き、国土交通省各部局からドローンの活用状況とドローンに対するニーズの報告、ドローンに係る技術面・運用面での課題等が報告された。
- 同報告では、施設点検等の公物管理や地形測量、気象観測・監視等の多種多様な行政ニーズが示され、関係団体とも共有した。ドローンに関しては、耐候性（耐風性、防水・塩害対策）、高ペイロード（重量物積載）、長時間航行、自律飛行、各種センサー（赤外線、グリーン・レーザー等）の搭載、簡易な操作性、AIを活用した画像処理機能、着水防止等を有するドローンの調達に係る要望がなされた。
- 事務局からは行政ニーズの詳細を把握するために、国土交通省の現場を活用したドローンの実証を行う旨の提案があり、次回検討会までに実証実施箇所の調整を行うことが検討会です承された。
- その後の意見交換の中では、関係団体からは、「ユーザーである国土交通省から幅広い行政ニーズを示していただけることは、サプライヤー側であるドローン業界としてもありがたい。加えて、国土交通省の現場を実証フィールドとして活用できることは、開発の加速化につながることから期待している」とのコメントがあった。
- さらに、「ドローンの仕様のコンセプトをまずは固めて実証してみることが大事。その次の標準化・マニュアルへの落とし込み、さらにはその後の人材育成も必要」、「本検討のように官民の共通プラットフォーム形成は有効。汎用性の高いドローン、センサー、離発着施設を官民で連携して開発していくことが重要」、「ドローン開発は海外に比べて立ち後れているので、国のリーダーシップを期待したい」、「汎用性の高いドローンの社会実装に向けて、部局間連携をさらに深化すべき」「ドローンを利用した点検や計測方法も多様化しており、利活用に向けた3次元データの活用の検討にも期待したい」といった意見もあった。

○次回は令和4年1月頃開催を予定

(以上)